

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】米国人元戦争捕虜第四次訪日団

2013年10月13日から21日まで、7名の米国人元戦争捕虜、その未亡人（及びその介護人計13名）が、日本政府の招待により訪日することに関するマイケル・ホンダ（Michael Honda）下院議員（カリフォルニア州、民主党）の発言が、同年10月15日付の連邦議会議事録に掲載された。同議員は、元戦争捕虜たちが、フィリピン、日本、中国にあった収容所で虐待を受け、今回の訪日団の元戦争捕虜は、三菱、日本通運、住友、日清製粉、日立、DOWA ホールディングス、JFE ホールディングスの奴隷労働者（slave laborer）として働いたと述べた。これまでの元戦争捕虜訪日団に関する同議員の発言と同様、日本政府の謝罪を評価し、訪日プログラムの拡大を希望すると述べる一方で、関連日本企業にも謝罪とともに、記憶と和解のためのプログラムを支援するよう求めた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-10-15/pdf/CREC-2013-10-15-pt1-PgE1516-3.pdf#page=1>>

<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_000139.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000139.html)>

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_7544694\\_po\\_02540213.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7544694_po_02540213.pdf?contentNo=1)>

### 【アメリカ】日本の自動車市場の閉鎖性に関する発言

日本の自動車市場の米国車など外国車への閉鎖性を指摘し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉に言及して、米国政府や議会に対し、日本車への関税を引き下げて米国市場を開放する前に、日本市場を米国車やトラックに開かれたものにするような行動をとるよう求めるジーン・グリーン（Gene Green）下院議員（テキサス州、民主党）の発言が、2013年10月30日付の連邦議会議事録に掲載された。同議員は、日本の自動車市場における障壁として、為替操作、面倒な証明書や規制の基準、系列を挙げ、米国の交渉担当者には、①TPP交渉参加国が競争上の優位を求めて為替操作を行わないようにすること、また、②日本の自動車企業が、国際的な労働基準を遵守し、労働者の組織化を可能にし、集団交渉権を付与することを確実にすること、さらに、③通商上の違反には強固な関税措置等を適用することを求めた。また、同議員が共同提案者である、公正な貿易のための為替改革法案（H.R. 1276）を議会が成立させるよう求めた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-10-30/pdf/CREC-2013-10-30-pt1-PgE1611-3.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】国際的な子供の連れ去りと家庭内暴力

2013年10月30日、イリーナ・ロスレーティネン（Ileana Ros-Lehtinen）下院議員（フロリダ州、共和党）は、下院本会議で、家庭内暴力及び人身売買等の人権侵害について発言した際、国際的な子の連れ去り事件で、連れ去られた子あるいは連れ去った親が米国に戻されると、[残された親によって]家庭内暴力を受ける危険性があると認識されている場合でも、米国の現行法が、当該子の米国への返還を強制していることは、同法の意図ではないが家庭内暴力を助長することになると述べ、同法の改正案を近々提出する意向を表明した。日本においては、家庭内暴力や子の虐待から逃れるために帰国したにもかかわらず、子が元の居住国に戻されることへの懸念が、ハーグ条約締結（2013年6月12日、ハーグ

条約実施法成立)への慎重論の1つとしてあった。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-10-30/pdf/CREC-2013-10-30-pt1-PgH6910-2.pdf#page=1>>

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol82/>>

### 【アメリカ】フォーリー元駐日大使・下院議長の死去

2013年11月18日、下院で、同年10月18日に死去したトマス・フォーリー(Thomas Foley)元駐日大使・下院議長(ワシントン州、民主党)の生涯を讃える催しが行われ、ジョン・バイナー(John Boehner)下院議長(オハイオ州、共和党)ほか、民主・共和両党の多数の議員、オバマ大統領、フォーリー元議長を駐日大使に任命したビル・クリントン元大統領などが挨拶した。ナンシー・ペロシー(Nancy Pelosi)前下院議長(カリフォルニア州、民主党)は、2008年に広島で開催されたG8下院議長会議に出席した際、原爆死没者慰霊碑献花について、当時のフォーリー駐日大使に助言を求め、ペロシー議長(当時)の出席はその時点までの米国からの最高位の要人の参列となり、出席すべきであると助言を受けたことを披露した。最後に、議会スタッフでもあったヘザー・フォーリー(Heather Foley)夫人が発言し、その中で、同年10月29日に行われた葬儀に総理特使として参列した高村正彦衆議院議員、佐々江賢一郎駐米大使などの名前を挙げ、謝意を表明した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-11-18/pdf/CREC-2013-11-18-pt1-PgE1683-2.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】知的財産権保護

2013年11月18日及び同年12月3日、下院で、ダナ・ローラバッカー(Dana Rohrabacher)下院議員(カリフォルニア州、共和党)は、下院で審議中のイノベーション法案(Innovation Act, H.R. 3309)について、多国籍企業や大企業が、知的財産権の保護が強力な米国の特許法を、その保護が米国ほど強力でない日本や欧州の知的財産権法と調整するために改正させようとしているとの懸念を表明した。同議員は、特に欧州や日本における特許出願から18か月が経過した時点でその出願が公開される制度を取り上げ、出願人保護の観点から、同法案への反対を表明した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-11-18/pdf/CREC-2013-11-18-pt1-PgH7182-2.pdf#page=1>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-12-03/pdf/CREC-2013-12-03-pt1-PgH7441.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】2014会計年度国防授権法案の合意と在日米軍再編関連予算

2013年12月9日、カール・レヴィン(Carl Levin)上院軍事委員長(ミシガン州、民主党)、ジェームズ・インホフ(James Inhofe)同委員会共和党筆頭委員(オクラホマ州)並びにハワード・マキオン(Howard McKeon)下院軍事委員長(カリフォルニア州、共和党)、アダム・スミス(Adam Smith)同委員会民主党筆頭委員(ワシントン州)は、2014会計年度国防授権法案の内容に合意した旨発表した。

その発表によれば、在沖縄海兵隊のグアム等への移転に関する日米の資金の利用の禁止は、基本計画の提出などの条件が満たされるまで延長されたが、一部の条件が修正され、在沖縄海兵隊のグアム移転から独立して軍事的意味を持つ施設の建設費用への支出8570

万ドルが例外として認められた。なお、同国防授權法案（H. R. 3304）は、2013年12月26日、大統領が署名して成立した。

<<http://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Press%20release.pdf>>

<[http://armedservices.house.gov/index.cfm/press-releases?ContentRecord\\_id=159571D5-900F-4F7C-86A0-DB05DE9DB069&ContentType\\_id=E0C7B822-826F-493D-8CEF-1E21AA53E12A&Group\\_id=12580721-af41-4987-849c-c25b730d096d#](http://armedservices.house.gov/index.cfm/press-releases?ContentRecord_id=159571D5-900F-4F7C-86A0-DB05DE9DB069&ContentType_id=E0C7B822-826F-493D-8CEF-1E21AA53E12A&Group_id=12580721-af41-4987-849c-c25b730d096d#)>

<[http://armedservices.house.gov/index.cfm/files/serve?File\\_id=8A5E9112-80EF-43E1-A4E9-9AB0C0C107D8](http://armedservices.house.gov/index.cfm/files/serve?File_id=8A5E9112-80EF-43E1-A4E9-9AB0C0C107D8)>

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/z?d113:h.r.03304>>

### 【韓国】外交部国政監査における日本の集団的自衛権に関する議論

2013年10月14日、韓国国会外交統一委員会において、外交部に対する国政監査が実施された。同国政監査では、与野党の委員から日本の集団的自衛権について、韓国政府の積極的な対応を求める声が上がった。与党・セヌリ党のチョン・ビョングク議員は「専門家らが判断するに、現在までの過程を見ると日本の外交的勝利だ。それにもかかわらず、我が大韓民国は、未だに受身の姿勢であるとしか感じられない」と指摘した。野党・民主党のキム・ソンゴン議員は「消極的な外交ではなく、堂々と中国と米国の間でピースメーカーとして積極的な外交を展開することが韓国外交の進むべき道」であると主張した。

民主党のキム・ハンギル代表は「日本の再武装を絶対に見過ごすことはできないというのが韓国政府の立場ではないのか」と質問し、ユン・ビョンセ外交部長官は「周辺国の憂慮を解消し得る方向で透明性を持って進められなければならないというのが[韓国政府の]立場」であると答弁した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】文化財庁国政監査における日本大使館員の傍聴許可取消し及び退席要求

2013年10月17日、韓国国会教育文化体育観光委員会において、文化財庁に対する国政監査が実施された。同国政監査の冒頭でシン・ハギョン委員長が「市民団体、国政監査NGO モニター団及び日本大使館職員が傍聴している」旨述べると、与野党の委員が日本大使館職員の傍聴を問題視する発言を行った。その結果、与野党幹事（我が国の筆頭理事に相当）による協議が開かれ、日本大使館職員の傍聴は前例がないため、傍聴許可を取り消し、退席を求めることとなった。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】国会で独島愛運動本部が「独島の日」記念行事を開催

2013年10月23日、セヌリ党のカン・ソクホ議員が総裁を務める独島（竹島の韓国名）愛運動本部が韓国国会で「独島の日」記念行事を開催した。同議員は、「独島の日」を国家記念日とするよう求め、関連民間団体が力を合わせるよう訴えた。この日の行事には、朝鮮戦争参戦国16か国の児童代表も招かれ、一緒に「独島」の領有権を守ると宣言する儀式も行われた。

<[http://www.assembly.go.kr/renew09/brd/news/news\\_vw.jsp?newsId=22351](http://www.assembly.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=22351)>

### 【韓国】日本政府の竹島広報動画配信に対する与野党の批判

2013年10月23日、日本政府が同月16日から竹島の領有権を主張する動画の配信を始めたことに対して韓国外交部が抗議を行った。これに対してセヌリ党のユ・イルホ報道担当は「軍国主義の過去に対する真心のこもった反省をしても足りないところに、明白な大韓民国の領土である独島（竹島の韓国名）に対する荒唐無稽な欲望までも露わにする日本政府の無礼な態度を強く糾弾する」として動画の削除を要求し、民主党のペ・ジェジョン報道担当も「最近、右傾化と共に軍国主義復活の兆しを見せている日本の言動は、北東アジア地域の平和と安定を深刻に脅かしている」と批判した。

<[http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bsId=SPB\\_00000000514647](http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bsId=SPB_00000000514647)>及び<<http://minjoo.kr/archives/84896>>

### 【韓国】戦時女子勤労挺身隊員の賠償請求権に関する光州地方法院判決

2013年11月1日、太平洋戦争中に女子勤労挺身隊員として三菱重工業の名古屋の軍需工場に徴用された韓国人女性4人と遺族1人が同社を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、光州地方法院は原告の賠償請求権を認め、同社に女性1人当たり1億5000万ウォン、遺族に8000万ウォンの支払いを命じる判決を言い渡した。なお、損害賠償額の算定においては、戦後に慰安婦と誤解され、大きな精神的苦痛を受けた点も考慮された。

<<http://gwangju.scourt.go.kr/dcboard/new/DcNewsListAction.work?gubun=44>>より

### 【韓国】日本の集団的自衛権への対応策に関する韓国外交部の国会報告

2013年11月8日、韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会において、日本の集団的自衛権に対する外交的対応について韓国外交部の報告を受け、対応策を協議する会議が開かれた。この会議でキム・ギョヒョン外交部第1次官は「日本の集団的自衛権等の防衛政策に関する議論が[日本の]平和憲法を堅持しつつ、地域の平和と安定に寄与し、過去の歴史に起因する周辺諸国の疑念と憂慮を解消する方向に透明性を持って進められなければならない旨米国と日本、そして関連諸国に強調している。(中略)日本国内の集団的自衛権の内容に関する議論の進展に合わせ、韓国政府もより具体的かつ明確な対応や立場を整えて米国及び日本に提示する」との立場を明らかにした。

また、韓国政府のより積極的な対応を求める与野党の委員らに対し、キム次官は「[日本は]第一に、米日同盟の観点から米国に対する支援を行うとし、第二には、国際社会の平和問題、PKOをはじめとした国連の集団的安全保障に貢献するとしているため、他国が反対するのは難しい」「米国が日本の集団的自衛権行使を抑制する可能性は、自分はないと考える」「事実、我々が[日本の集団的自衛権に対する疑念と憂慮を]公に表明した唯一の国」「国際社会で過去の問題と[集団的自衛権の問題を]直接結びつけて話すのは、あまり説得力がない」等の答弁を行った。

これらの答弁についてナム・ギョンプル委員長は「自分は、過去の問題を堂々と友邦及び国際社会に説く必要があると考える。(中略)集団的自衛権の問題は単純な問題ではない。この問題により朴槿恵政権の外交の成績表が左右されることになるだろう。外交部のこうした姿勢は変わらなければならない」と述べ、韓国政府の積極的対応を促した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】大統領府国政監査における日本の集団的自衛権及び水産物輸入問題に関する議論

2013年11月14日、韓国国会運営委員会において、韓国大統領府に対する国政監査が実施された。同国政監査では、日本の集団的自衛権の問題について、キム・ジャンス大統領府国家安保室長の「朝鮮半島の問題と関連して〔日本が〕集団的自衛権を行使するときは、必ず韓国の同意が必要」という発言の真意をただす質問に対し、キム室長は「事実上容認しないが、やむを得ず公海と領海の間に機雷のようなものがある場合には、そちら〔日本〕の助けが必要な場合もあるのではないかという懸念があり、同意と表現したが、現時点では朝鮮半島及び我々の主権が及ぶ地域では、一切〔日本の集団的自衛権の行使を〕認めないという方針を固めている」と答弁した。

また、日本の水産物輸入問題について、民主党のパク・ミンス議員は「国内水産物に対する信頼を確保するためには、〔全水産物消費量の〕1%にしかならない日本産水産物の輸入を全面禁止することが代案になるのではないか」と主張し、韓国政府の積極的対応を求めた。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】日本の集団的自衛権に関する公聴会

2013年11月15日、韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会において、日本の集団的自衛権に関する公聴会が実施された。同公聴会に陳述人として出席したパク・チョルヒ・ソウル大学教授は、日韓の過去の問題を解決する必要性について指摘しつつ、「韓国で有事が発生する際は、日本にある7つの在日米軍基地がなければ、作戦展開がほとんど不可能な程だ。そのため、日本が我々にとって敵国であるという認識を持つてはならない。後方支援基地の提供国であるため、積極的な後方支援が行われるようにすることは、我々の利益であると考え。ただし、朝鮮半島の領土内で自衛隊が活動することは、韓国国民の感情からは、到底容認できない。しかし、地雷除去であるとか、難民の後送支援等まで認めないというのは、我々の利益に合わない」と述べた。

また、陳述人のチェ・ジョンゴン延世大学教授は、①独島（竹島の韓国名）及び慰安婦問題に対する画期的な政策転換がない限り集団的自衛権への同意は事実上不可能であり、②反省なき日本を支持する米国に対して韓国国民がどのように思うかを米国に想起させる必要があり、③韓中FTAの締結を急いで韓中経済関係の制度化を完成し、中国との対日歴史問題協力を強化する必要があり、④日本の右翼政権の歴史認識がどれほど国際規範及び国際法に違反しているのかを国際社会に積極的に広報する必要があり、⑤日本の歴史良心勢力との持続的連携を構築し、パブリック・ディプロマシー強化を通じて日本の底辺の認識を変える必要がある旨の発言を行った。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】外交統一安保分野における対政府質問

2013年11月20日、韓国国会本会議において、外交統一安保分野の対政府質問が行われた。この対政府質問では、前日に菅義偉官房長官が伊藤博文を暗殺した安重根を「犯罪者」と呼んだことについて、与党の議員らが韓国政府の断固とした対応を求めた。これに対してユン・ビョンセ外交部長官は「日本政府を代弁する人物の歴史を忘却した発言は、我が政府及び国民として容認できるものではない。（中略）〔日本が〕反省し、正しい歴史教育を実施するよう要求しており、〔韓国政府も〕そのために努力する」と答弁した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】福島汚染水漏出及び日本産輸入水産物の安全診断政策セミナーを国会で開催

2013年11月21日、韓国国会で日本産水産物の安全性に関するセミナーが開催された。主催したセヌリ党のミン・ビョンジュ議員は、放射能汚染に対する不安から韓国産水産物の消費も減少しており、安全管理システムを構築して水産物に関する正確な情報を提供しなければならないと指摘した。一方、キム・イクチュン東国大学教授は、微量被曝の危険性を警告し、輸入水産物に対する政府の基準値を現行の1kg当たり100ベクレル以下から4ベクレル以下に引き下げることがを主張した。

<[http://www.assembly.go.kr/renew09/brd/news/news\\_vw.jsp?newsId=22682](http://www.assembly.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=22682)>

### 【韓国】標準時に関する法律一部改正法律案の提出

2013年11月21日、セヌリ党のチョ・ミョン Chol議員が標準時に関する法律一部改正法律案を代表発議した。同改正法律案の提案理由では、独島（竹島の韓国名）領有権侵奪の野望を燃やす日本と同一の標準時を使用しているのは残念であり、時間的独立を勝ち取ることができていないことを意味すると指摘した。そして、現在の標準子午線である東経135度は、大韓民国の最東端である独島から約278kmも離れているため、国土の中心部を通過する127度30分を基準とすることにより、日本の帝国主義的残滓を払拭する契機とすること、標準時の改正を通じて領土主権及び歴史を再確立し、失われた時間を取り戻し、国家のアイデンティティ及び国民の自尊心を回復しなければならないことを主張した。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_M1M3C1T1G2O1B1N7I0K5B0R2Q9I0Z8](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_M1M3C1T1G2O1B1N7I0K5B0R2Q9I0Z8)>

### 【韓国】徴用工問題に関する公聴会

2013年11月22日、韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会において、徴用工問題に関する公聴会が実施された。同公聴会に陳述人として出席したキム・グァンヨル光雲大学教授は、現在の政府委員会（対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会）の調査研究機能を強化する必要があると指摘した。また、チャン・ワンイク民主社会のための弁護士が集い過去の歴史清算委員長は、徴用工への補償を行うことを目的とし、日韓請求権協定の恩恵を受けた企業等が出資する財団について、財団の運営費用を政府が支援するための特別法を制定する必要があると強調した。

このほか、委員からは、最近駐日韓国大使館において発見された徴用者及び関東大震災の犠牲者名簿等をめぐり、韓国政府が積極的な対応をとるよう求める声が上がった。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【中国】防空識別圏に関する全国人民代表大会外事委員会の声明

2013年12月7日、全国人民代表大会外事委員会は、日本の衆議院が「中国による防空識別圏設定に抗議し撤回を求める決議」を採択したことに対し、次のように声明を発表した。「中国が東海（東シナ海の中国名）防空識別圏を設定したことは、合理的かつ合法的で国際法と国際慣例にかなったものであり、日本側にあれこれ言う権利はない。中国全国人民代表大会は、日本の衆議院がこの件に関して採択したいわゆる決議に断固反対する。釣

魚島とその附属島嶼（尖閣諸島の中国名）は古来中国固有の領土であり、中国はこれに対し争う余地のない主権を有している。日本が中国の領土である釣魚島を勝手に日本のいわゆる防空識別圏に組み入れたことに、中国は一貫して断固反対し、これを認めていない。現在の東海情勢の緊張の根源は日本側にある。我々は、日本側に対し、一切の挑発的な言動をやめ、中日関係を改善し、東海の海空域の平和と安寧を守るため着実に努力するよう強く促すものである。」

<[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2013-12/08/content\\_1815926.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2013-12/08/content_1815926.htm)>

### 【中国】歴史認識—「カイロ宣言」70周年

2013年12月2日の記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、12月1日が「カイロ宣言」の発表から70周年に当たることについて、次のようにコメントした。「『カイロ宣言』は世界に認められた重要な国際的な法律文書であり、世界反ファシズム戦争の大きな成果であり、国際社会が戦後国際秩序を確立するための重要な基礎となり、深い歴史的意義と重要な現実的意義を有している。我々が『カイロ宣言』70周年を記念するのは、歴史を振り返ることによって、正義を守り、現在を見つめ、未来を展望し、アジア太平洋地域と世界にようやくもたらされた平和と安定と発展の局面をより一層守っていくためである。指摘すべき点は、『カイロ宣言』は第二次世界大戦後の中国が日本軍国主義に略奪され窃取された領土を取り戻すための重要な国際法の根拠を提供したということである。最近、日本国内では歴史問題について後ろ向きの動きが続いており、『カイロ宣言』や『ポツダム宣言』の法的効力に公然と疑義を唱えるものもいる。その実質は、侵略の歴史を覆し、世界の反ファシズム戦争の勝利の成果を否定し、戦後の国際秩序に挑戦しようとするものであり、アジアの被害国と国際社会は、日本の発展の方向に対して重大な憂慮と警戒を抱かざるを得ない。歴史を確実に鑑とすることによってのみ未来を切り開くことができる。我々は日本に対し、侵略の歴史を直視し深く反省し、約束したことを忠実に守り、自らの尽くすべき国際的な義務を真剣に果たし、実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を得よう重ねて促したい。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1104709.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1104709.shtml)>

### 【中国】国家安全保障会議

2013年12月4日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、日本で国家安全保障会議が設置されたことについて、次のようにコメントした。「歴史的な理由から、日本の軍事・安全保障の動向は常にアジアの隣国と国際社会から注目されている。今年に入って、日本の関係分野で多くの後ろ向きの動きが現れている。日本の首相は“侵略未定義論”を唱え、副総理は“ナチスの憲法改正をまねて”と発言した。このような言動でどうしてアジアの隣国を安心させることができるだろうか。我々は日本に対し、アジアの隣国の関心を重視し、時代の流れに従い、平和的発展の道を歩み、地域の平和と安定の維持に役立つことをもって行うよう求める。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1105574.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1105574.shtml)>